

2014年10月22日

太田泰雄

## マンスリーレポート (2014年10月度)

① GDP 7~9月 前年同期比 7.3%増, 1~9月 7.4%増

GDP伸び率 第1四半期(1~3月) 7.4%、第2四半期(4~6月) 7.5%、  
第3四半期(7~9月) 7.3%

7~9月期のGDPは7.3%増、成長率は2四半期ぶりに縮小、リーマン・ショック後の  
09年1~3月期(6.6%増)以来、5年半ぶりの低い水準

国家統計局報道官の説明

構造調整に伴う“陣痛”が予想を超えた、製造業の設備過剰と、住宅市況の不振の2  
つが景気を下押ししていると説明、雇用と物価は総じて安定しており、景気は合理的  
な範囲内にあると強調

中国政府は今年通年の成長率は政府目標の「7.5%前後」に落ち着くとみており、大型  
の景気対策には慎重、景気の急激な悪化を防ぐため、中国人民銀行(中央銀行)は特定の  
銀行に資金供給を増やすなど緩和気味に金融政策を運営している

2014年1~9月の主要経済指標(1人民元=17.4円)

GDP	41兆9908億元(730.6兆円)	成長率	7.4%
第1次産業	3兆7996億元		4.2%
第2次産業	18兆5787億元		7.4%
第3次産業	19兆6125億元		7.9%

	9月		1~9月	
貿易額	3964.3億 <sup>ドル</sup>	11.3%増	31626.0億 <sup>ドル</sup>	3.3%増
輸出	2136.9億 <sup>ドル</sup>	15.3%増	16970.9億 <sup>ドル</sup>	5.1%増
輸入	1827.5億 <sup>ドル</sup>	7.0%増	14655.1億 <sup>ドル</sup>	1.3%増
貿易収支	309.4億 <sup>ドル</sup> (3.3兆円)		2315.8億 <sup>ドル</sup> (24.8兆円)	

地域別(1~9月)

第1位	EU	4571.1億 <sup>ドル</sup>	11.8%増
第2位	米国	4045.3億 <sup>ドル</sup>	6.7%増
第3位	ASEAN	3466.0億 <sup>ドル</sup>	7.5%増
第4位	日本	2330.9億 <sup>ドル</sup>	1.8%増

(対日輸出 1114.0億<sup>ドル</sup> 2.1%増、輸入 1216.8億<sup>ドル</sup> 1.1%増)

第5位	韓国	2141.1億 <sup>ドル</sup>	5.4%増
-----	----	-----------------------	-------

その他の主な国 台湾 1458.8億<sup>ドル</sup> 2.1%減、オーストラリア 1044.7億<sup>ドル</sup> 5.8%増  
ブラジル 680.9億<sup>ドル</sup> 0.4%増、ロシア 707.8億<sup>ドル</sup> 7.0%増

日本との9月の貿易 輸出 133.4億<sup>ドル</sup> 5.4%減、輸入 155.9億<sup>ドル</sup> 4.4%増

9月 輸出 15.3%の大幅増、欧米など引き続き伸び、6カ月連続でプラス、ただし中国→香港（376.1億ドル）が中国→米国(366.7億ドル)を上回る、中国→香港に不正輸出（偽りの輸出）があったのではないかと

1～9月の輸出は最大の貿易相手 EU向け11.3%増、米国向け6.7%増、ASEAN向け9.3%増で、いずれも1～8月から伸びが拡大、ただ日本向けは2.1%増と、1～8月(3%増)から縮小

一方輸入は前年同月比7%増と3か月ぶりにプラスに転じた、原材料のほか、工作機械などの輸入が伸びた

主要経済指標	9月	1～9月
工業付加価値生産	8.0%増	8.5%増
社会消費品小売総額	2兆3042億円 11.6%増	18兆9151億円 12.0%増
都市	1兆9614億円 11.4%増	16兆3132億円 11.9%増
農村	3428億円 12.5%増	2兆6019億円 13.0%増
固定資産投資総額	(622.5兆円)	35兆7787億円 16.1%増
第1次産業		8642億円 27.7%増
第2次産業		15兆0180億円 13.7%増
第3次産業		19兆8965億円 17.4%増
東部地域	14.9%	中部地域 17.8%、西部地域 17.9%
不動産開発投資		6兆8751億円 12.5%増
その内 住宅		4兆6725億円 11.3%増
不動産販売		4兆9227億円 8.9%減
その内 住宅		4兆0516億円 10.8%減
消費者物価指数 (CPI)	1.6%増	2.1%増
都市	1.7%増	2.2%増
農村	1.4%増	1.9%増
食品	2.3%増	3.3%増
非食品	1.6%増	1.6%増
工業品生産者出荷価格 (PPI)	1.8%減	1.6%減
工業生産者仕入れ価格指数	1.9%減	1.8%減

社会消費品小売総額(小売売上高)の1～9月の伸びは12.0%、1～3月 12.0%、1～6月 12.1%とほぼ横ばい

節約令の影響で外食の伸びは9.7%増、中でも大型店は2.0%増、食品 10.8%増、衣類 10.5%増、自動車売上高 9.1%増、宝石類 3.1%減、家電製品 8.7%増

全国の不動産販売面積は8.6%減の97.7億㎡、このうち住宅は10.3%減の6.8億㎡

不動産全体の販売額は8.9%減の4.9兆円、このうち住宅は10.8%減の4.1兆円

9月末の住宅など販売不動産の在庫面積は28.0%増の5.7億㎡、このうち住宅の在庫面

積は 28.5%増の 3.8 億 m<sup>2</sup>(8 月末比 629 万 m<sup>2</sup>の増加)

9月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比1.6%上昇、8月は2.0%の上昇であったので、  
上昇幅縮小

1~9月のCPI 2.1%上昇は、政府の年間目標(3.55 前後)の範囲内に収まっている

豚肉 9月 2.9%減、1~9月 4.5%減、牛肉 4.6%増、7.3%増、羊肉 2.5%増、  
5.6%増、生鮮野菜 9.4%減、1.3%減、果物類 16.7%増、19.6%増

② 外貨準備高 9月末

中国 3兆8900億<sup>F<sub>レ</sub></sup>(約412兆円) 6月末 3兆9900億<sup>F<sub>レ</sub></sup>

9月末は6月末比 2.6%減少、投機的短期資金の流出?

412兆円は日本の約3倍、物凄い額で運用難(ドルに偏りたくない)

日本 1兆2644億<sup>F<sub>レ</sub></sup> (139兆円) 6月末 1兆2839億<sup>F<sub>レ</sub></sup>

③ 新車販売台数 9月 1~9月

	9月		1~9月	
中国	198.4万台	2.5%増	1700.1万台	7.0%増
うち乗用車	169.6万台	6.4%増	1415.6万台	10.2%増
商用車	28.8万台	16.0%減	284.5万台	6.2%減
米国	124.6万台	9.4%増	1243.1万台	5.5%増
日本	51.9万台	0.8%減	431.8万台	6.0%増
中国(生産)	200.7万台	4.2%増	1722.6万台	8.1%増
うち乗用車	172.4万台	9.4%増	1438.6万台	11.3%増

中国：9月の新車販売台数は2.5%増となり、伸び率は実質2年ぶりの低い水準、欧米勢がけん引する乗用車は6.4%増えたが、景気減速の影響で商用車の販売が16.0%落ち込んだことが響いた、乗用車も日本車や中国車の不振が目立っており、好不調の差が鮮明になっている、中国新車市場の拡大に急ブレーキがかかり始めたのは、経済全体の先行き不透明感が一段と強まってきたため、景気動向に敏感な企業が商用車の更新を手控える傾向を強めている

1~9月 乗用車の国別シェア及び前年同期比

中国	532.3万台、シェア 37.6%	前年比 3.5%増
ドイツ	301.9	21.3% 18.8%増
日系	213.2	15.1% 7.5%増
米国	182.7	12.9% 13.9%増
韓国	127.2	9.0% 9.6%増
フランス	53.3	3.8% 33.3%増

	9月		1~9月	
日産	93700台	20.0%減	879100台	5.2%増
トヨタ	91100台	26.1%増	710300台	11.5%増
ホンダ	56880台	23.1%減	502352台	1.0%増

マツダ 18818台 5.6%増 149391台 19.8%増

米国：9月としては7年ぶりの高水準、低金利と自動車メーカーのインセンティブ(GMは最長6年もローン金利をゼロにする)などで9月の販売は9.4%増

GMはピックアップトラックなど大型車が好調で19.4%増と大幅に伸ばした、逆に小型車中心のトヨタは1.7%増にとどまった、市場をけん引したのは大型車GM 22.3万台 19.4%増、フォード 18.0万台 2.7%減、トヨタ 16.7万台 1.7%増、クライスラー 17.0万台 18.8%増、ホンダ 11.8万台 9.3%増、現代 9.7万台 3.8%増、日産 10.3万台 18.5%増、VW 2.6万台 18.6%減

日本：9月 登録車販売台数 31.5万台 2.8%減

軽販売台数 20.3万台 2.5%増

軽は2.5%増と3か月ぶりにプラスに転じ、9月としては過去最高、ただ「上期の期末で実績を嵩上げするため自社登録(実際の購入者がいないのに自社でナンバーを登録し、実績を嵩上げする)が出たのでは」と話す関係者も多く、本格回復には時間がかかりそう

10月以降も新車販売は前年割れが続く可能性が高い、増税前の駆け込み購入で昨年度下期の水準が高いため、新型車の発売などをテコに巻き返せるかが焦点

④ 中国の発電量

9月 4310億kwh 8.2%増

1~9月 3兆8688億kwh 6.8%増

⑤ 中国の電力消費量

9月 4570億kwh 2.7%増

1~9月 4兆0975億kwh 3.9%増

	9月		1~9月	
第1次産業	97	6.5%	783	2.4%
第2次産業	3221	5.2%	29827	4.0%
工業用	3160	5.3%	29294	3.9%
軽工業	579	5.2%	4933	3.8%
重工業	2581	5.3%	24361	3.9%
第3次産業	612	4.9%	5033	5.7%
生活用	640	-10.2%	5332	1.8%

中国の電力消費量は8月に久々にマイナス(-1.5%)となった、9月の水準も1~9月の伸び3.9%に比べると高いとは言えない、しかしマイナス成長から脱したことはマクロ経済が安定したシグナルと受け止められている

⑥ 英銀行大手HSBC(香港上海銀行)発表、製造業購買担当景気指数(PMI)

8月 速報値 50.3 確定値 50.2

9月 50.5 50.2

10月

9月の確定値は、速報値から下向きに改定、不動産市場の低迷が中国経済に重くのしかかっている、ただし景況感の分岐点である50を上回っている

⑦ 1~9月は43.0%減(大幅減) 日本の対中投資

2014年1~9月 海外から中国への投資実行額 873.6億<sub>ドル</sub> (9.3兆円) 1.4%減  
日本から中国 33.9億<sub>ドル</sub> (3600億円) 43.0%減

景気減速の兆候が見られる中、海外投資家の慎重姿勢が改めて浮き彫りになった  
1~9月国別・地域別対中投資

日本からの直接投資は43%減と大きく落ち込む、米国からの投資は24.7%減、  
EU 18.8%減、一方 韓国 32.3億<sub>ドル</sub>(投資額で日本とほぼ並ぶ) 32.5%増、  
英国 10.1億<sub>ドル</sub> 32.3%増

業種別の対中投資

サービス業	486.3億 <sub>ドル</sub>	8.7%増
製造業	296.0億 <sub>ドル</sub>	16.5%減

中国ではサービス部門は比較的堅調だが、不安定な輸出や一部セクターの過剰供給能力、不動産市場の低迷などが製造業に足かせとなっている

中国からの海外直接投資(金融業を除く) 749.6億<sub>ドル</sub> 21.6%増 152か国、4475社  
中国からの海外投資は 金額で海外からの中国投資の74.6%、中国からの投資が増加

⑧ 中国GDP 2024年に米国抜く

米調査会社IHSは、中国のGDPが2024年に、米ドル建ての名目値ベースで米国を追い越すと予測、世界の合計GDPに占める中国の割合は14年予想の13%から24年には20%に高まり「世界最大の経済大国になる」という

中国が医療など社会保障制度を徐々に整え「家計の貯蓄率が下がり、GDPに占める個人消費の割合が今の35%から40%超に高まる」と内需がけん引役になると説明する  
貿易黒字が縮小し、人民元の対ドル相場は「緩やかに価値を高めていく」と見込む  
ドル建てと異なり、各国の物価水準を基に算出する購買力平価ベースのGDPでは、14年に中国が米国を上回ると、IMF(国際通貨基金)も予想する

⑨ 中国が欧州での経済的な存在感をじわじわ増している、英紙FT(フィナンシャル・タイムズ)は中国のEU諸国への直接投資残高が10年 61億ユーロ→12年 270億ユーロ(3.7兆円)と4倍以上に膨らみ、更に向こう10年を通じ増加基調をたどると予測

中国は近年「主要な投資対象を途上国資源の権益から先進国の技術・ブランド系資産に転換、債務危機で株価が下がった欧州企業を安値買した」という  
経済力をつけた中国は、欧米主導の世界秩序を自国に有利な形に変えようと動き出した、利害を共有するパートナーはロシア

⑩ 中国、住宅ローン規制緩和、2件目対象、景気下支え

中国は2010年ごろから住宅購入規制を本格化し、特に投機的な動きを抑えるため、2

件目の住宅購入に対する銀行のローンの提供を制限してきた、例えば、1件目の住宅購入で銀行ローンを利用する場合、頭金は価格の3割で済み、制度上は金利も優遇されるのに対し、2件目では6から7割の頭金が必要なうえ、金利も上乘せされる、今後は、1件目の住宅ローンを完済すれば、2件目を購入する場合でも「1件目」とみなす需要の掘り起こしによる景気の下支えが狙いだが、住宅販売の不振に歯止めがかかるかどうかは不透明

⑪ 民主化したら・・・「1300万人死亡」

中国共産党理論誌傘下の雑誌「紅旗文稿」に掲載された李満長駐セルビア大使の論文  
中国が欧米式の多党制政治制度を導入すれば、2年以内に武装衝突が発生して10年続き、1300万人以上が死亡するとの分析を示した

党機関の事前審査を経た掲載には、欧米の民主制度の危険性を指摘し、一党独裁の現制度の優位性を強調する狙いがある、習近平国家主席は再三、欧米の民主制度は「国情に合わない」として導入を拒む姿勢を強調している

⑫ 海外旅行ブーム、中国10兆円流出、今年の収支、赤字拡大、高級品土産の購入で拍車  
海外旅行に出かける中国人が順調に増えている一方、大気汚染や食の安全が足を引っ張り、中国は旅行先としての魅力が落ちている

海外に出掛けた中国人14年上半期 19%増延 5410万人、通年1億1600万人見込み  
海外での消費額 14上 688億ドル、通年 20%増 1550億ドル

14上 海外(香港・マカオを含む)から中国を訪問して1泊以上した人は前年同期より2.4%減り、2683万人、海外からの旅行者が中国国内で使ったお金は248億ドル

中国人旅行者の消費を差し引いた旅行収支の赤字は440億ドル、この傾向が続くと年間で赤字額が1000億ドルを超える可能性が高い

中国では高級ブランド品の価格が海外の2倍以上のケースもあり、正規のショップでも偽物が紛れ込む、高級品を買うなら海外と考える消費者が多い

2014年の中国の高級ブランド品市場規模は 150億ユーロ(イタリア業界団体調査)

(2兆300億円)と前年比2%減、2000年の調査開始以来、初のマイナス

例：バーバリのトレンチコート 中国50万円、日本33万円、フランス 32万円

⑬ アリババ 時価総額25兆円 初日終値 93ドル 米トップ10に迫る

9月19日 米ニューヨーク証券取引所に上場した中国の電子商取引最王手、アリババ集団は公募・売り出し価格(公開価格、68ドル)を38%上回る98.89ドルで初日取引を終えた、終値を基にした時価総額は2310億ドル(25兆円)、アマゾンやフェイスブックを大きく上回る水準、トヨタ(22兆円)をも超えている

アリババ株式の約3割を持つ筆頭株主ソフトバンクは8兆円の含み益、ソフトバンクは00年アリババの創業直後に20億円出資、上場後もそのまま3割強を握る

1999年に創業したアリババは昨年30兆円市場に育った中国のネット通販市場の開拓者、創業者 馬雲(ジャック・マー)氏

同社は消費者から代金を一時的に預かり、商品の受け取りを確認してから販売業者に支払うオンライン決済サービス「支付宝」(アリペイ)を開発、成功の最大の要因

⑭ 中国・小米、スマホ年1億台、来年出荷見通し

スマホの世界市場 13年 約10億台→14年 12.5億台(予想) 年率2割前後で成長  
中国の新興スマホメーカー、北京小米科技(シャオミ)は2015年に1億台前後のスマホを出荷する見通し

年間1億台の実績があるのは韓国サムスンと米アップルだけ、小米は世界3位を狙う  
小米の2014年1~6月 スマホ販売実績 2611万台、14年通年で6000万台(予定)  
顧客は買った製品が好ければ、友人や親戚に製品の良さを伝えてくれる、つまり口コミ、製品の大半はネット販売、中国の小売店は3~4割の利益を求め、それを節約し割安に提供する

⑮ カルフル 中国で失速、大型スーパー、個性薄れる

中国で大型スーパーのモデルになってきた仏カルフルが失速、20年前の1994年上海と北京に進出、大量調達・低価格販売の手法を持ちこんで成功したが、追随してきた他社との過当競争に加え、多様化する消費者のニーズに応えきれなくなった

「カルフルモデル」の限界は、きめ細かなサービスで中国市場に挑む日本勢に商機をもたらすか

(江蘇省南通市のカルフル店舗 8月、開業から8年余りで閉店)

⑯ スポーツ産業を育成、25年に5兆元規模へ

国務院はスポーツ産業の育成に向けた長期戦略指針を発表、スポーツに関連する製品やサービスを充実させることで、スポーツ消費を刺激、2025年までに整った産業体系を構築し、5兆元(87.1兆円)を超える一大産業として発展させる目標を打ち出した  
内需拡大策の一環

運動や健康に対する国民の意識を高めることを通じて、一人あたりのスポーツ消費額を大きく引き上げ、経済成長を支える主要産業へと成長させる方針

これらの目標を達成させる政策手段の一つとして、スポーツ施設の建設を含むスポーツ関連分野への民間資本の参入を奨励、スポーツ用品の製造・販売企業や、スポーツ関連サービス提供業者の上場を後押しし、資金調達環境を整える、このほか、関連企業やスポーツ施設に対する補助金支給や、税金、水道、光熱費などの優遇を施策として盛り込んだ

⑰ 大型連休商戦伸び鈍化

中国商務省は10月7日、国慶節(建国記念日)に伴う大型連休(1~7日)期間中の小売り・飲食業の売上高(速報値)が前年同期比12.1%増の約9750億元(17.3兆円)だったと発表、伸び率は2013年の13.6%増から鈍化した、「全国の消費市場は安定的に繁栄している」としたが、公費による買い物や飲食の自粛など習近平指導部が掲げる「贅沢禁止令」が影響した可能性がある

以上

## 「目覚めた獅子」の「経済覇権」戦略

強国路線を突き進む中国は、新秩序構築に乗りだし、米欧への対抗姿勢を鮮明、習国家主席が「目覚めた獅子」と自称する、その中国の「経済覇権」戦略

### ① 中国金融で覇権狙う

**BRICS 新開発銀行** 中露やブラジルなど新興 5 か国が途上国のインフラ支援を目的に設立をきめた、本部上海、主に中国の国益となる事業が融資対象  
国際通貨基金(IMF)、世界銀行は新興国軽視と批判

**AIIB(アジアインフラ投資銀行)** アジア周辺 21 か国が参加して、9 月末北京での会議で、中国が提唱する AIIB の設立覚書の最終案が基本合意

参加が取りざたされる国 中国、韓国、ASEAN10 か国、スリランカ、パキスタン、モンゴル、カザフスタン、インド、オーストラリア、バングラデシュ、ネパール、クウェート、サウジアラビア

(日米は距離)

**ADB(アジア開発銀行)**の日本主導に不満

アジアの旺盛なインフラ整備の資金需要に対応、中国の出資比率 50%以上  
二つの銀行は米欧や日本主導だった金融秩序への対抗軸を構築し、自国に有利な環境を整える、

通商主導権 米に「挑戦」

**TPP(環太平洋経済連携協定)**は米国主導で、中国では、**TPP** は事実上「中国排除」の枠組みとの見方が強い

中国は日中韓や東南アジア諸国連合(ASEAN)など 16 か国が参加する東アジア地域の包括的経済連携(RCEP)を **TPP** の対抗軸として進める構え

人民元の国際化も視野

今年、ロンドン、パリなどに人民元決済センターの設置が決まった、これまでに 26 か国・地域と通貨交換協定が結ばれ、50 余りの国・地域が外貨準備に人民元建てを組み入れた、中国人民大学は 14 日にロンドンで発表した報告書で、人民元が 3~5 年以内に英ポンドや日本円を凌ぎ、米ドルとユーロに次ぐ世界 3 大通貨になる見込みだとの見方を示した

### ② 「海上シルクロード」構想、アジアから欧州の沿岸「中華経済圏」狙う

福建省福州から東南アジア、南アジア、中東、アフリカ東岸、欧州までの沿岸諸国で経済協力を進め、中国主導の広大な経済圏を構築する「海上シルクロード」構想、通過する約 20 か国の大半が新興国や途上国

福州大学蘇教授「かつてアジアには中国中心の通商秩序が形成されていた、それを変更したのは米国だ、シルクロード構想は、中国がアジア秩序を守り、

元の調和のとれた共同発展の時代戻ることだ」

③ 過剰生産 海外でさばく、途上国インフラ 習主席自ら売り込み

中国経済最大のリスクの一つ過剰生産、鉄鋼、セメント、アルミ、ガラスなどの業界、最近の不動産開発の低迷は、過剰生産にあえぐ企業にさらに追い打ちをかける

習近平政権は、現状を「新常态」(ニューノーマル)と位置づけ、構造改革を優先して安定成長の実現を目指す、成長の柱となるのが中国企業の「海外進出」戦略、アジアインフラ投資銀行などを通じて新興国や途上国でのインフラ整備を進め、それを国内で行き詰る中国企業に請け負わせ、「過剰な生産能力を海外消化する」

④ モンゴル覆う中国資金、インドは「是々非々」

モンゴルの世界最大級の埋蔵量を誇るタバントルゴイ炭鉱の石炭は、ガションソハイト国境検問所を通過して中国へ輸出される

対中警戒論や嫌中感情が強いモンゴルは対中安全保障の観点から、鉄道を中国と直結してこなかった

モンゴルの政権交代のたびに外資導入政策が変更されることを懸念して外国からの投資が急減、貿易赤字が拡大、外貨準備が底をつき、通貨も暴落、深刻な経済情勢になった

「すぐにも必要な資金を出してくれるのは資源に貪欲な中国しかない」

昨年、中国銀行がウランバートル事務所を開設、市内には中国資金で「北京通り」が整備されるなど、中国の進出が目立つ

中国の経済力にモンゴルが急速の取り込まれる状況に、モンゴル政府高官はあきらめの表情

中国の「経済覇権」戦略の前に立ちはだかるのは、地域大国インド

9月17日の習近平氏との夕食会で、モディ首相はお互いに国境問題(カシミール)を解決できる力があることを強調＝小細工には応じない

モディ氏は経済分野では今後5年間で200億ドル(2.2兆円)の投資を約束させた、習氏との会談前後、日本、豪州、米国首脳とも会談し、「全方位外交」を展開、対中関係で経済と国境問題を分離し、「是々非々で臨む」姿勢を鮮明にした